

東側計画経済圏の消滅とアメリカの政策

渡部福太郎

目 次

- 1 世界経済の統合と分解の進展とアメリカの政策
 - (1) 統合と分裂への流れが交錯する国際経済
 - (2) 新しい国際秩序を求めるアメリカ
 - (3) 圧倒的ではないが、強いアメリカ経済
 - (4) 先進国間の政策協調
 - (5) 国際社会における覇権の追求
 - (6) アメリカの政策における基本要素
 - (7) アメリカと東アジア
- 2 冷戦の終結とアメリカの政策転換
 - (1) 東西冷戦の終結
 - (2) アメリカにおける政権交替
 - (3) ウルグアイ・ラウンドとアメリカ
 - (4) 先進国の景気と地域経済圏
- 3 アメリカの国際政策と国内政策
 - (1) 政策における「変化」
 - (2) アメリカ経済の動き
 - (3) 産業の国際競争力
 - (4) 産業の競争力強化
- 4 若干の展開と要約的結論

1 世界経済の統合と分解の進展とアメリカの政策

(1) 統合と分裂への流れが交錯する国際経済
国際経済社会ではつねに統合する力と分裂する力とが激しくあるいは緩やかにぶつかりあい、あらかじめ予想することの難しい不定型な変動がひきおこされるのが常である。とりわけ現代はそれが激しい形の変動となっている稀な時代である。

それが先鋭的にしかも明確にあらわれているのはヨーロッパである。ヨーロッパ共同体(EC)の統合への前進はたくましい。1992年のEC共同市場の実現への動きは着実に進んできた。それは1980年末から加速されてきた。とくに1990年代に入ってから動きは急であり、マーストリヒト条約の合意にみられるように通貨統合と政治統合へむけての奔流のような進展はまさに予想をこえるものであった。民族主義的な感情がつよいヨーロッパで、このような条約についての合意がなされたのは、これまでの歴史の流れの上では予想されないことである。たとえこれがいくつかの国の議会で、あるいは国民投票で障害につきあたったとしても、その奔流がうず巻いたこと

*この論文の一部は国際経済学会全国大会(於福島大学, 1992年10月)の共通論題「世界経済の統合と分解」のセッションにおける筆者の報告にもとづいている。

の意味は大きい。通貨統合や政治統合がたとえできなくても、市場統合はたとえ当初の予定どおりではなくとも、まちがいなく成立し、機能する。それはヨーロッパ共同体の統合の大きい前進であることは疑いのないところである。

このヨーロッパ共同体の動きとは対照的に中部・東部ヨーロッパの諸国、旧ソビエト社会主義共和国連邦は極めて鮮明に分解の途をたどってきた。

「独立国共同体」というこの無機質な言葉はヨーロッパ共同体がもつ内容と似たものをまったくもっていない。解体し、分裂する方向をつき進んできた国がつくる共同体は、完全なる分解へのひとつの過程にしかすぎない。それはあくまでも、完全なる分解までの暫定的枠組みにしか見えない。この独立国共同体（CIS）をはじめ、社会主義から離脱した中部・東部ヨーロッパ諸国では、民族主義の復活による分裂が進行している。ボスニア、セルビアなどの旧ユーゴスラビア諸国、アゼルバイジャン、グルジアなどではそのために民族間の紛争がつついていることについては、改めてここで説明するまでもない。

「独立国共同体」ではルーブルが共通通貨としての機能を果たさなくなってきた。それぞれの独立国が独自の通貨をそれぞれの国旗とともにもとうとするのは当然の動きである。共通通貨を求めてマーストリヒト条約の合意にまで達したヨーロッパ共同体とは完全に反対方向への動きである。

ここで目をウルグアイ・ラウンドに向けよう。ここでもこの多角的貿易交渉を妥結へむかわせようとする力と瓦解へ導くことになる逆流する力が交渉の舞台において激しくせめぎあっている。

サミットはウルグアイ・ラウンドが開始されてからこれまで、毎年、その成功的な妥結を宣言しつづけてきた。しかし、利害はつねに対立してきた。先進国の間においても、開

発途上国との間においても対立はつづいている。原則についてはすべてが同意しながら、具体的な問題になると、関心品目について例外を求め、保護主義的措置を維持して、貿易の自由化に反対してきた。こうした流れに目にみえる前進がみられるようになったのは、1992年11月、アメリカとヨーロッパ共同体の間の農業補助金をめぐる交渉が妥結してからのことであった。

ガットを強化し、その自由貿易体制を維持していくことの重要性が一様に口にされ、各国によってガットの支持が声高にいわれる。それにもかかわらず、他方において、自由貿易の部分的現実という理由をかかげて地域主義的な取り決めが進められてきた。

ヨーロッパと北アメリカ（メキシコを含む）とアジア太平洋地域の三つの地域にそれぞれの経済圏が形づくられている。いまでは、世界全体をおおうガット体制は力を失いつつあるかにみえる。これについては、いろいろと見解があるろうが、経済圏の形成は世界経済の分解を、示す現象であるという見解を完全には否定できない。

各国の産業が投資や技術革新をとおしてその生産する生産物の内容を変化させ、新製品をつくりだし、新しいソフトウェアを開発したり、そのコスト、品質、性能など、さまざまな供給条件を変化させていくかぎり、国際市場における各国の産業間の競争はそれによって大きく影響をうける。

貿易摩擦はその競争の過程でおきる必然的な現象である。その貿易摩擦が自由貿易体制とはあい入れない各国政府の行動をひきおこしてきた。もともと国によって貿易の自由化・市場開放の程度が異なっている状態のもとで、各国の産業の国際競争力がさまざまに変動しているのである。貿易摩擦がたんに当面する産業の間の問題である、とすることはできなくなる。個別産業の盛衰がおこり、雇用の変動が生じ、その国のマクロ経済社会への

影響が政治問題化することが多い。とくに問題の産業がその国にとっての基幹産業であるような場合、問題の政治化はさげられない。そうなると、自由貿易の原則論だけで解決できなくなってしまう。

競争が激しくなり、その国の重要産業が市場でたちうちできなくなってくると、摩擦と対立の論点はどんどんと広がっていく。当該産業に関する相手国の政策から、投資、制度、慣行など、摩擦は全面的に拡大していく。これは自由貿易体制というひとつの国際的枠組みに亀裂を生じさせることになった。そして、これは他の分裂要因と共鳴現象をひきおこすようになってくる。地域主義の大きい流れは、いうまでもなく、この各国間の貿易摩擦と深くかかわっている。

(2) 新しい国際経済秩序を求めるアメリカ

東ヨーロッパ・ソ連の崩壊によって生じた国際秩序の変化の核心はなによりも二極体制の崩壊である。それ以前の東西冷戦期はアメリカ・ソ連の二極体制であった。それがいまやアメリカ一極体制になってしまったのである。しかし、その一極体制の極であるアメリカにとって、一国による国際秩序の維持は難しい。経済的にはなお世界第1位の生産力をもっているとはいっても、これまで年を追って少しずつヨーロッパや日本との格差が縮小し、アメリカの経済力の相対的地位は低下してきた。したがって、アメリカとヨーロッパ共同体と日本との協力関係は、この一極体制が国際経済政治の安定機構として機能するためにはどうしても必要となっている。実態は多極体制である。そうはいっても、アメリカは経済的にも、軍事的にも、現代の国際社会におけるスーパー・パワーであり、超大国としてそのリーダーシップは強力である。

第二次大戦後の世界において、アメリカの圧倒的な力は自由世界の国際経済政治秩序の維持に大きい役割を果たしてきた。文字どお

りのボックス・アメリカナの時期がつづいてきたが、この時期は同時に東西冷戦の時期であり、二極体制のもとでの熱戦なき安定、つまりボックス・ルッソ・アメリカナの時期でもあった。

それはまた自由市場経済圏においては国際体制が確立していた時期、固定為替相場制を基軸とした、最初のガット・IMF体制の時期であった。アメリカは市場経済と自由貿易を支える太い支柱であった。その体制は1960年末までつづいたが、1970年代にはいったところから状況が変わった。ドルがゆらぎ、固定相場制を基軸としたガット・IMF体制のもとでの安定的な為替相場制の維持は困難となった。まもなく変動相場制の時期にはいった。しかし、それでも、ボックス・アメリカナは崩れることなくつづいた。そして、世界は依然としてアメリカとソ連による二極体制のもとにあった。

冷戦終結後のアメリカの一極体制は上のボックス・アメリカナとは異なる。なによりもアメリカの経済力の先進国のなかにおける地盤が沈下している。1950年代には60パーセントから70パーセントをしめていたアメリカの国民総生産の先進国におけるシェアは、1970年代にはいると40パーセントあたりまで下がってきている。1990年代はじめには35パーセントぐらいになったと推測されている。それ以上にアメリカの経済力の地盤沈下を示すものは、アメリカが1985年頃を境として債権国から債務国となり、1990年代にはいったときには世界最大の債務国になっていたということである。

それにもかかわらず、アメリカ経済はなお世界でもっとも大量の生産物を生産しており、航空宇宙技術やバイオテクノロジーなど、先端技術の領域において世界をリードしている。その国民総生産は世界でもっとも高く、1人あたりの国民総生産もスイスを除くと、同じく世界でもっとも高くなる。1990年

でアメリカの1人あたり国民総生産は22,000ドルあたりになるが、日本は17,000ドルとなる^{註1)}。また、その国民経済生産性(労働力1単位あたりの国内総生産)はフランス、ベルギーを除くと世界でもっとも高い^{註2)}。そればかりでなく、他国の追隨をゆるさない強力な軍事力をもっている。

しかしながら、アメリカの地位は1970年以前とは異なっている。なんとといっても、アメリカの経済力は圧倒的なものではない。アメリカの軍事力それ自体は圧倒的に強力であっても、アメリカの軍事力だけでは国際経済政治の安定・秩序を維持することはできない。1991年の湾岸戦争の例がはっきりと示しているように、国連をとおしての各国の協力が必要な一極体制なのである。とくに日本とヨーロッパ共同体の支持・協力は欠かせないものとなっている。その意味では実質的には、まさにパックス・コンソルティス、すなわち多極体制なのである。

そうはいっても、現在の国際経済社会の状況では、アメリカのリーダーシップは必要であり、かつ欠くことのできないものである。そのリーダーシップがなければ、国際秩序を維持していくことはできない。その意味において、依然としてパックス・アメリカーナであり、一極体制なのである。

(3) 圧倒的ではないが、強いアメリカ経済

アメリカ経済は圧倒的な強さをもっているわけではないが、表面的にいわれているほど弱体化した国ではない。先に示したように、先進国の国民総生産の合計額の35%をしめるアメリカの生産水準は拡大したヨーロッパ共同体とはほぼ同しい水準である。どの一国をとっても、このアメリカの生産能力におよぶ国はない。アメリカにつぐ日本にしても20パーセントにおよばないし、ドイツにしても9パーセントにみたない。先進国サミット参加国のいずれよりも圧倒的に高い生産水準に

あるのがアメリカである。

しばしばアメリカの技術開発について問題があり、先端的な技術開発競争に遅れをとっているといわれている。しかし、弱いといわれているのは民生用技術のなかのある一特定分野に限定されており、技術開発力について全面的に立ち遅れているわけではない。それどころか、ロボット、セミコンダクターなど一部の機械産業を除くならば、なお、世界をリードする技術力を維持している。たとえば軍事技術、宇宙航空技術、バイオテクノロジーなど、世界最強のレベルのものが多くある^{註3)}。

通貨についていえば、ドルはどの国の通貨よりも広くつかわれる国際通貨としての機能を果たしている。現代の世界において、ドル資産の保有を避けようとしている国はない。マルクにしても円にしてもフランやポンドにしても、国際市場において、現在のドルもっている役割を、ドルに替わってになっていくことは不可能である。

さらにいえば、アメリカの軍事力はすでに述べたように世界最強であり、アメリカのもつ資源は豊かであり、その土地は広大である。現代の国際社会におけるその政治的な影響力は強く、そのリーダーシップに対抗できる国はどこにもいない。その文明の包容力は大きく、多くの優れた頭脳が世界各国からアメリカへひきよせられている。

もちろん、アメリカはいま債務国であり、その貿易収支も経常収支も大幅な赤字をつづけている。アメリカの経済のパフォーマンスは良好とはいえない。また、その設備投資はアメリカの国民総生産の大きさに比しては大きいとはいえない。アメリカの地盤沈下はヨーロッパや日本の相対的地盤の上昇のせいばかりではない。アメリカ自体のなかに問題があるといわれている。教育、麻薬、社会資本の荒廃など、非経済的領域での問題がいくつも指摘されている。その意味ではアメリカ

は国内に簡単には解消できないいくつかの問題をかかえている。

悲観的にいえば、10年後にも、いまのリーダーシップを保持しているかどうかは明らかでない、ということになる。それならば、10年後に、いまのアメリカに対抗しうる包括的なパワーを発揮できる国が予想できるか、といたら、どこにもないのである。もちろん、50年後や100年後のことは誰にもわからない。いま混沌のなかにあるロシア共和国がとんでもなく強力なリーダーシップをとる国になるかもしれないし、いまはまったくアメリカやヨーロッパから、その経済力について特別には問題とされていない中国が圧倒的に強い経済力をもって覇権を主張してくるかもしれない。しかし、近い将来にアメリカがいまの地盤を失うとはありえない、といってもいいすぎではないであろう。

アメリカは重要な産業に弱体化したところがでてくると、外へむけて対策をとる傾向がつよい。アメリカは第2次大戦後、その圧倒的な経済力のもとにおいて自由貿易体制を支え、その市場を開放していた。しかし、戦争で荒廃したヨーロッパも日本も保護貿易から出発した。この両地域が自由貿易を受け入れることのできたのは、戦後状況からの立ち直りが、アメリカの経済援助によって可能になったあとのことである。アメリカがヨーロッパ共同体や日本との貿易関係において示した行動はその歴史的事情を反映している。

両地域が立ちなおってからは、アメリカはしだいに増大する両地域からの輸入に対してその抑制を求めるようになったし、それら両地域の貿易政策のあり方に不満をつのらせるようになった。この点は、周知のように、貿易不均衡の増大している日本に対して強まった。輸出自主規制や市場開放をつよく求めるようになり、しだいに保護主義的になってきた。もちろん、アメリカの立場からすれば、相手地域の保護主義的效果をもつさまざまな

制度や慣行や措置を対象としていることから、それは自由貿易へむかっている政策措置である。

そこでの論理は相互主義の主張であり、それをタテに用いることによってヨーロッパ共同体や日本に、より一層の自由貿易への移行を求めるということである。とくにこの点については、市場開放に条件をつけている日本に対して強い対応を求めるものとなっていた。

戦略産業について懸念を抱くアメリカがときには日本などの産業政策や技術開発政策を問題にしたり、貿易不均衡にからみ日本の制度や慣行を批判の対象としてきた。そのことをもって、アメリカの「弱体化」のシグナルとみることもできる。アメリカが抱えているさまざまな問題へ目をむければ、その感じは強まる。しかし、それにもかかわらず、国際経済の実情にてらしてマクロ的にみると、やはり、アメリカの経済の強さは群をぬいており、その実態を過小評価することは誤りである。もしその誤った認識のもとで対アメリカ政策を策定するとしたら、当時国のみならず、世界にとっても不幸なことであり、経済的・政治的エネルギーのいらざる浪費となるであろう。

(4) 先進国間の政策協調

アメリカの国益がつねにヨーロッパや日本の国益に一致するとは限らない。そうであるかぎり、この三つの地域にとっていずれにも有利となるような政策というのは限られてくる。

しばしばアメリカ、ヨーロッパ共同体諸国、そして日本の間の政策協調の必要性がいわれる。毎年先進国のサミットもG7の会合も、いわば政策協調体制をつくりあげることが目的である。しかし、そうはいつでも、各国の利益の一致がみられなければ、目的は達成できない。それが一致する場合にのみ政策協調が可能になる。たとえば、1991年の

“湾岸戦争”はその代表例である。サミットでどのような宣言をだしても、それがないときには現実において政策協調はできない相談となる。1991～92年を例にとれば、たとえば、ドイツの利下げ（景気刺激政策）、アメリカの財務赤字削減、日本の公共支出（景気拡大政策）について、協調の言葉は述べられたが、ドイツも日本もただちにはそれに反応しなかった。つまるところは、ドイツや日本の景気悪化の深刻化があって、はじめて利下げや公共支出拡大政策がとられた。1992年8月28日、これまでの外からの要請に反対してきた日本がマクロ政策で積極的に10兆円をこえる景気政策をうちだしたのは、まったく国内的理由によるものであった。それまでは、日本は積極的マクロ政策への要請に応じるのをさけてきたのである。

各国は“国際協調”とか“国連の旗のもとでの行動”とかを口にするけれども、それは自国の利益に一致するときのみ実行にうつされる。ときには、自国の利益を国際協調や国連主義の名のもとに追求する。いわゆる大義名分にもとづく行動とはいっても、それが各国の利益に合致すれば実行されるが、そうでなければ実行されない。国際社会におけるリーダーシップとは、この各国の利益と大義名分とをうまく結びつけられるように誘導することである。アメリカはこのリーダーシップを発揮するパワーがある。

この点については途上国もまた例外ではありえない。冷戦が消滅したとき、途上国は援助の推進力がなくなるのではないかと懸念し、積極的に地球環境会議に出席し、新たな援助の要請の旗印をかかげた。この会議が事実上の先進国間の援助資金の分担会議となったのはそれが理由の一つである。途上国にとって、先進国の主導によって進められる国際問題の処理や国際秩序の維持は、決してつねに歓迎すべきことではない。ときにはそこに先進国のエゴイズムをみるし、ときには自

国の利益がそこなわれると判断する。それは国によっても異なる。途上国といっても一様ではない。

1992年の地球環境問題は途上国にとってはその国の経済成長とのバランスをぬきには対応できない問題である。ヨーロッパ共同体や日本がかなり積極的に環境問題への対応を主張したが、アメリカはそれほど積極的とはいえなかった。このアメリカの態度はアメリカ自身の利益とのかかわりと同時に、ラテン・アメリカの途上国の立場を考慮したものとみることができる。アメリカにとってラテン・アメリカ諸国の経済成長はアメリカ自体の成長とともにゆるがせすることができない重要な課題である。アメリカは、つねに国益の支店にたち、それに「共通の利益」をからませて行動する。地球環境の視点においても、そのことがつらぬかれている。

(5) 国際社会における覇権の追求

国際社会では各国はそれぞれの国益の追求をおこなうのが現実であるから、それは別にアメリカに限られたことではない。また、いずれの国もその国のもっている経済的権益を失うまいとする。もしその国が国際経済の場において経済的ヘゲモニーをにぎっているならば、それを維持しようとするし、さらにはその強化・獲得のために力をそそぐ。そのためにはなにがしかの権謀術数は当然のこととなる。それはその国の特定産業の利益となることもあるが、しかし、その場合においても、マクロ的な利益がそれにともなうのでなければ、そのヘゲモニーを狙っての政策は国民的な支持はえられない。

東西冷戦のもとでは、東西対立という一つの国際政治的・経済的対立のみが顕在していた。“東”の崩壊により、国際社会での対立の多様化が出現した。民族・部族的な対立、エスニックな要因にもとづく対立は激しくなった。それはイデオロギー的な対決が崩れ

たことからの当然の結果であった。冷戦の時期には、「自由・人権・民主主義」という西側のイデオロギーに対して「階級斗争・平等・共産主義」というイデオロギーが対決していた。それはそれぞれのグループにとっての「共通の価値」であった。そして、東側の領域では、民族主義的な対立や宗教的対立のほかに余地はなかった。問題は「万国の労働者」の解放であり、「宗教＝阿片」からの脱却である。

したがって、東西冷戦の終結とソ連圏の崩壊の結果として人種をこえたイデオロギーの締めつけはなくなり、それまで抑圧されてきた民族・部族的な対立を噴出させ、宗教的対立を表面化させることになった。東ヨーロッパ、バルカン、旧ソ連の西部や中央アジア地域に広がる民族主義の内戦、紛争、騒乱、流血など、もはやそれらを喰いとめるイデオロギーも、それらを食い止めるだけの力の不在を示している。

東西冷戦の終結によって出現した対立はそれだけではない。アメリカとソ連の国際戦略のなかでおこなわれていた軍事・経済援助の消滅によって、戦略によって抑制されていた中・小国の間の利害対立が表面化した。たとえば、サウジアラビアをはじめとするアラビア半島の諸国は歴史の浅い国であり、イラン・イラク・レバノン・エジプトの諸国は歴史の深い国である。湾岸戦争は東西冷戦が消滅したがために勃発した。そして、このような地域紛争は他の地域へ波及していく。

アメリカは国益にかかわるのでなければ、よほどのことがない限り、こうした地域紛争の解決のためのリーダーシップをとらないのは当然である。限界がなくなるからである。いまでは、アメリカも国連決議の実行という裏付けがなければ、行動はおこさなくなっている。しかも、アメリカはその人道主義の立場から容認しがたいということでもなければ、国益と関係なく、覇権国として紛争解決

にのりだすことはない。それは多くの先進国に共通している。

いうまでもなく、すべての民族・部族・エスニックグループはそれぞれの文化（歴史・言語・慣習・宗教を含む）に誇りをもっている。その限りで、民族主義は強固である。この相互に異なった文化の間では相互にその存在を容認し、相互に尊重することによって、対立や紛争を抑止できるかもしれない。

しかし、これによって抑制できる紛争には限度がある。たしかに、相互尊重は“文化純潔主義”のもたらす弊害を小さくすることができるかもしれない。それにもかかわらず、なお民族対立はつづくであろう。この民族対立の武闘化やテロ化は、旧ソ連を含むヨーロッパ地域において、とくに異様なほどの突出ぶりとなっており、收拾がほとんど不可能に近い状態になっている。それは経済的抑圧や不平等などの生存にかかわる要因がその基底にあるからである。

アメリカと西ヨーロッパ（EC諸国）とロシア、そして中国と日本という、いわゆる“大国”のあいだにおいても、覇権をめぐる隠然とした対立、水面下に展開する布石をめぐるかけひきが激しくなってきた。これはまさに旧世界のなかでの対立の出現である。この対立の基礎にあるものは経済的覇権をめぐる対立である。政治的覇権もつまりは経済的覇権なしには維持しつづけることはできないものとするれば、旧世界における諸国間の対立は、経済的覇権をめぐる対立であり、争いである、ということになる。やはり基底にあるのは経済的要因である。

経済的な要因というのは容易には処理することのできないものである。ただ、文化的な要因とはことなり、経済的なものは数量的に、金銭的に計量ができるものである。

感情によってその大きさや強さが簡単に増減するものではない。その意味で、経済的な要因については、ある程度まで利害得失の計

算を明確におこなうことができる。民族・部族間で経済的な要因が根底にあって対立・紛争がおこっているとき、重要なことは、その解決には経済的な利害打算への十分な配慮がどうしても必要だということである。

国際的にはその計算に基づく妥協・調整が可能となるときのみ対立・紛争をおわらせることができる。それ以外については解決はありえない。紛争当事国の一方が他方を“説得”することはできない。そして、現在では“説得”を強制できる超大国は、存在しない。かつてのアメリカとソ連に匹敵する国はなくなっている。

民族・部族、エスニック・グループ、こういった集合体間の対立とは次元の異なるところでの対立もある。それは問題自体が地球規模の問題の場合である。地球環境問題はその典型的なものである。これは南北問題と結びついている。東西冷戦体制のもとで、東側と西側の援助をそれにかからせてきた途上国（第三世界）は、冷戦体制の消滅とともにそれが不可能になった。援助の新しい存在理由が必要となったが、地球環境問題はそれを提供した。先進国と途上国の間の対立は、この環境問題への対応に果たすべき先進国の役割・責任をめぐるおこった。これは東西冷戦体制のときから引きつがれた南北対立の新たな表現である。しかし、この従来からの対立とつながる環境問題も、相互にその悪化の経済的得失に目をむければ、協力・妥協は可能である。だから、会合し、そして「開発と地球環境の調和」という合意の成立となり、妥協可能の世界に入った。そして、それは先進国による途上国援助の新たな維持ということである。

(6) アメリカの政策における基本要素

アメリカの国益の追求には二つの柱がある。一つはアメリカの利害のからむ地域に市場開放を求めることであり、もう一つは敵対的覇

権国の出現を阻止することである。それはヨーロッパへ対しても、アジアに対しても、中東に対してもである。ヨーロッパ共同体のスタートと期を一つにするケネディ・ラウンドの交渉開始と、日本との間の市場解放をめぐる交渉、東アジア経済協議体の提唱に対するアメリカの強い反対、さらにはイラクに対する制裁行動など、いずれも二つの柱の存在を示すものである。その柱が強固になっているとき、そこにはアメリカの覇権が確立している。

しかし、アメリカの覇権が充分なものでもなくなっても、アメリカが国益の追求にあたって各国の市場開放を求め、敵対的な覇権国を生まないように、力をそそいできた。

旧ソ連地域に対する援助問題もこのラインにそったものである。それは、その地域における市場経済化がうまくいかず、政治的な逆流によって西側に敵対的な独裁政権が出現しないように、という目的をもっている。もちろん、アメリカが単独の力ではそれをなしえなくなった段階では、そのための政策のとり方も変えざるをえなくなった。

たとえば、東ヨーロッパ諸国については、アメリカはかなりの程度までヨーロッパ共同体の諸国にその経済援助の供与国としての役割をまかせようとしてきた。アジアについては日本にその影響力の行使を認めてきた。アメリカがこのようなやり方でそれぞれに役割分担を求めることができるのは、三者の間に共通の利害関係があるからである。しかし、そのことは、アメリカがヨーロッパとアジアから遠ざけられるのを容認するということではない。

アメリカは国益の追求にあたってつねに国際的な役割を重視する国際主義のラインを守ってきたことは周知のところである。しかし、アメリカには、アメリカ自身の政治・経済・社会など国内状況の改善に目をむけ、力を注ぐべきであるとする孤立主義のラインが

ある。アメリカではこれまで、つねに孤立主義的思考と国際主義的思考との流れがからみあってきた。しかし、これまでの半世紀においてアメリカはつねに国際主義にもとづく政策を実行にうつしてきた。

そういう流れにそって現状を考察していくとき、アメリカがウルグアイ・ラウンドの成功妥結を求めてきたのは当然のことといえる。しかし、ヨーロッパ共同体や日本との折りがつかずかなりの期間交渉をつづけてきた。アメリカが地域主義的な思考にもとづき、北アメリカのみならず、中央アメリカや南アメリカまでも射程に入れた経済圏の展望をおこなうにいたったのは、ウルグアイ・ラウンドの難行に対応した動きでもあった。

ウルグアイ・ラウンドの難行はアメリカとヨーロッパ共同体と日本とが農産物貿易の自由化について合意がえられないことに大い原因があった。アメリカは、その難行が結局はラウンドを無期限に引き延ばすことになるかもしれない可能性を考慮して、地域経済圏を形成し、日本など特定の相手国を選んでの二国間協議の方向を同時並行的に進めてきた。これは、アメリカが国際主義の枠内にありながら、国益を現実的に追求するときに達する一つの帰結であった。そこにはアメリカの政策決定における強い相互関係がよみとられる。

カナダとメキシコとアメリカの三国間に結ばれる北アメリカ自由貿易協定は、さらに南アメリカの主要な国へと拡大されていく、という。その実現がいつになるのかは不明であるが、しかし、方向としては明らかに、南北の両アメリカ大陸をつつみこむ経済圏である。そこまでいかなくても、北アメリカ自由貿易協定の包括する三国の経済圏は、拡大したヨーロッパ共同体とほぼ同じ巨大市場を形成する。それはまぎれもなく、アメリカのヨーロッパ共同体への統合の強化に対する地域主義的な対応である。

このことはつぎのことを推測させる。アメ

リカは国際機関の多国間協議を尊重し利用しているが、しかし、全体の流れがアメリカの国益追求と矛盾する方向に進行していくとき、多国間協議と並行して、アメリカを中心とする個別的あるいは地域的協議の方向へもその重心の一部をうつしていく。

(7) アメリカと東アジア

東アジアは国際経済のなかの成長地域となっている。政治的民主化への途と市場巨大化への途がともに約束されている地域である。中国といってもその例外ではない。したがって、アメリカにとっては、アジアとの結びつきを絶対に失わないことが国益である。アメリカは一方では北アメリカ自由貿易圏を形成しながらアジアがヨーロッパのようにアジアの経済圏を形成する動きをするとき、アメリカがそれに反対するのは、成長するアジアがアメリカにも必要だからである。

また、ここでもアメリカの対外政策を支えている二つの柱、市場解放と敵対的覇権国の出現拒否がたがらぬかれている。アメリカは日本の軍事的貢献と経済的貢献を求めている。アメリカにつぐ経済力をもつ日本に対して国際政治の舞台におけるプレゼンスの増大とそれともなう負担を引きうけることを求めている。しかし、それと同時に、アジアでの経済的軍事的プレゼンスが増大し、アメリカの存在を無用にするような状況になることを恐れる。東アジア諸国とともに日本のあまりの強大化を抑制したい。また、日本のアジアの経済的支配を恐れる。そして、その点ではアセアンやアジア新興工業地域など、東アジア諸国の利害はアメリカと一致する。

2 冷戦の終結とアメリカの政策転換

(1) 東西冷戦の終結

冷戦という言葉が消えてから長い期間がすぎたように感じられるほど、世界の政治と経

済の動きは速い。しかし、ふりかえてみると、東西冷戦がおわってからそれほどの期間はない。1985年にゴルバチョフがソ連共産党の書記長となり、ソ連の実権を握ってから、事態は坂道をころげおちるように流動化していった。そして、4年後の1989年12月にはブッシュ大統領とゴルバチョフ最高会議議長の会談がマルタで開かれ、そこで「冷戦の終結」が宣言された。

したがって、冷戦がおわってから、まだ2年しかたっていない。しかし、この2年の間にかなり大きい変化、というよりは大きい変動が東ヨーロッパとソ連のなかでおこり、共産党が政治の舞台から消えてしまった。そればかりでなく、ソ連自体が解体し分裂してしまい、巨大なロシア共和国とその外縁に一群の中小の独立国が誕生した。バルト3国以外の諸国は「独立国共同体」を形成することにしたが、この奇妙な名称の共同体はヨーロッパ共同体とはおよそ似ても似つかぬ共同体で、まさに名ばかりのものである。そして、旧ソ連の国際社会における地位や債権・債務はこのロシア共和国によってひきつがれた。

また、東ヨーロッパや旧ソ連地域では、大げさにいえば、いたるところで民族対立が激しくなり、それが宗教的対立と連動して紛争が頻発、政治的に不安定な地域となってしまった。その不安定さは経済状態の悪化によって、当然のことながら増幅されている。ほとんどの国で生産活動は低下し、国民生活は悪化してしまった。そのため、市場経済へむかっての流れは激しくゆれ動き、逆流のうず巻がいたるところにつくりだされている。いつになったら市場経済の安定した流れになるのか、まったくわからない状態になっている。

他方、「冷戦に勝った」アメリカをはじめとする西側先進諸国には問題はないのかといたら、こちらでもまた問題にはこと欠かない状態である。1990年に入ってから景気は下

降をつづけ、失業率は増大し、経常収支の不均衡は小さくなったとはいえ、なお大幅である。アメリカを筆頭に、赤字国の対外債務残高は増える一方である。

まだ、どの国をとっても、政府の債務残高は増えつづけており、その原因である財政赤字はいつになったら消えるのか、まったく見通しがたない。

これまで長い間、アメリカは国際経済政治の領域においてリーダーシップを握ってきたが、そのリーダーシップが弱まり、国際社会における西側のまとまりが緩みつつある。開発途上国の間では部族対立などによる武力紛争が頻発し、收拾つかなくなっている。中東地域においても依然として政治的不安定がおさまらず、近頃はそれが増大してきているかにみえる。かつては東西冷戦体制の枠のなかで、アメリカとソ連がとりしきってきた政治的小康状態が失われつつある。

アメリカ、ヨーロッパ共同体諸国そして、日本などの西側先進諸国は、「共産主義の脅威」という「共通の敵」が自滅したため、西側先進国間の国際協力関係を支えてきた基盤が失われてしまった。それと同時に、その国際協力を推進してきたアメリカのリーダーシップもまたその力を失ない、それぞれの国はおのずと独自に国益をもとめる方向へむかうようになった。

そういう意味では、いま国際経済・政治はたしかにまとまりを失ない、分裂の時代をむかえつつある。アメリカとソ連の二つの超大国によって維持されてきた体制、パックス・ルッソ・アメリカーナが消滅したために、市場経済（資本主義）圏におけるパックス・アメリカーナは色あせてしまったし、計画経済（社会主義）圏におけるパックス・ルッソウは崩れ、計画経済圏は自壊してしまった。

それとともに、というよりは、その結果として、国際連合の存在感が高まり、また、ガット体制の重みも増してきた。それは事実

上、アメリカとソ連による二極支配にかわる、一つの国際統合機構が前面にでてきたことを示すものである。それはまた、これからの国際秩序あるいは国際体制のあり方がどうなるかをうかがわせるものでもある。

しかし、これまでみてきたように分裂への流れもまた強いこともたしかなのである。パックス・ルッソー・アメリカナが崩れてしまったことで、これまで表面化していなかったさまざまな問題があちこちで噴きだしてきたからである。

さきに、ちょっと言及したが、まずあげなければならないのは、宗教がらみの民族主義が活発になり、地域によっては、手のつけられない状況が出現していることである。この現象はとくにヨーロッパの東部において著しい。ユーゴスラビアでは民族対立が「民族浄化」なる主張のもとに、民族による他民族への攻撃がなされ、内戦状態となっている。旧ソ連の各国のなかでも、民族紛争が生じている。

すくなくとも、東アジアからみているかぎり、「民族浄化」なる現象は「偏狭な人間集団」の「狂気の行動」にしかみえない。しかし、その根底には経済的対立があって、それぞれの民族権益の拡大という動機や感情があり、それが「狂気の行動」をひきおこしているのであろうと推察される。これまでの長い歴史のなかで、数多くの民族がその経済権益をめぐる争いつづけてきた。それは石炭のような資源であったり、食糧であったりした。こうした紛争・対立がいまなお直接的な攻撃行動となっているのが、現在のヨーロッパ大陸での民族間の武力斗争なのであろう。

同じような現象は中近東諸国の間にもみられる。これもアメリカとソ連による二極体制のもとではある程度までコントロールされていたことであるが、いまでは、文字どおりの弱肉強食の戦いがいつ再発しても不思議はない状態になっている。そこでは宗教的対立

と民族対立の入りまじった要因の上に、経済的な権益の確保や拡大という要因が加わり、秩序なき地域となっている。

冷戦がおわってしまったことから、アメリカは、冷戦時代のときのように、中近東やヨーロッパへ深くかかわりあう地政学上の必要性がなくなってきた。必要性があるとすれば、それは先進国に欠かせない石油である。湾岸戦争がそのことをはっきりと示している。

(2) アメリカにおける政権交替

冷戦後の国際経済・政治の流れがこのようになってきた時期に、アメリカでは共和党から民主党へと政権が移った。これは冷戦の終結と期を一にして、アメリカ自身が新たな時代に入ったことを示すものである。1980年代は社会主義を崩壊させるための軍事力増強の競争時代であったとすれば、1990年代はアメリカの経済力増強のための競争時代であるといえる。

たしかに、アメリカは長期にわたりその産業の国際競争力の低下の途を進んできた。ソ連についても同じことがいえるが、ソ連においての方がはるかに急速にその経済力は悪化していった。1980年代に入ってから軍事力の拡大競争は、この二つの超大国の経済力を低下させることになってしまった。その点は、ここで改めて指摘するまでもなく、いまではほとんど常識化してしまった事実である。

これまでの歴史を引き合いにだすまでもなく、多くの大国が世界の経済・政治・軍事にかかる諸問題に過大な関与をおこなうことによって、あるいはその政治的・軍事的覇権を獲得し、拡大しようとして、その経済力を浪費し、その経済基盤を弱体化し、国際舞台の主役の座からおりていった。ソ連はあきらかにそうであった。アメリカはそこまではいかないが、その産業の国際競争力を失っていった。

旧ソ連の多くの独立国は政治的にも経済的

にも弱体であり、ソ連の対外的な権利・義務関係をひきついだロシア共和国も、市場経済をうまく導入できず、いまなおその経済は見通しのたたない停滞状態にある。他方のアメリカは超大国として残ったけれども、その経済基盤は弱まり、重要な産業領域において日本や西ヨーロッパの対応する産業におくれをとるようになっていく。アメリカのクリントン政権はこれまでの流れを変えていくことを主張して出現したが、その意味では必然的であったといえる。

アメリカのクリントン政権は国内経済を重視し、その経済力の強化と蓄積の必要性をうったえ、新たな「変化」をその政策に表現しようとしている。たしかに、財政収支と経常収支の赤字はこれまで長い間、速やかな対応を必要とする問題として国の内外から指摘されてきた。そのための対策をレーガン政権もブッシュ政権もともに立案し、実行してきた。しかし、この12年間にさほどみるべき結果もないままに、ここまでできてしまった。

1980年代の共和党の政策理論であるレーガノミックスは、供給サイドを重視する視点とマネー供給量を重要な政策手段とする視点をまざあわせた内容をもっていた。生産物の供給サイド、つまり産業を重視するという点は経済政策としては当然であり、クリントン政権の政策も同じく供給サイドを重視している。そこでの焦点は重要産業の国際競争力である。

産業の国際競争力を高めるならば、アメリカからの輸出は増え、輸入は国産品にとってかわられる。したがって、貿易・経常収支の赤字が小さくなる。それにつれて生産も雇用も増えていくであろう。国民の所得も増え、政府の税収もまた増え、財政収支の赤字もそれにつれて小さくなっていく。まさに、産業の国際競争力がカギを握っている。なによりも、まずはアメリカの産業の国際力を強化することが必要であり、そのための産業政策は不可欠である。

産業政策は財政政策（補助金や税制上の優遇措置）あるいは政府系金融機関（低利の融資）をとおしておこなわれざるをえない。あるいは該当する産業へ法律にもとづいた直接的な優遇措置や介入をおこなうことになる。財政政策をとおしての産業政策ということになれば、財政赤字はどうしても拡大するであろう。

技術開発の促進や労働力の質の向上など、人にかかわる領域では、教育投資を高めることが必要となる。また、社会資本の荒廃をただすとすれば、やはり公共投資が重要となる。産業の国際競争力とかかわるインフラストラクチャーのなかには運輸・通信などの全国的ネットワークの近代化も必要である。これらもまた財政赤字を増加させる要因となる。新政権のもとで財政赤字を少なくしようとしても、それは難しい。アメリカの財政赤字はしばらくは縮小しないであろう。

財政をどのように運営してアメリカ産業の強化に役立てていくかは、アメリカにとっての最大の課題である。企業は技術開発と生産過程への投資をつづけることによって競争力のある生産物を供給できる力を現在以上に増大させること、教育・訓練への投資を充実して、現代の産業技術に充分に対応できる労働力の供給を可能にすること、それがアメリカ産業が国際競争力を強めていくための要件である。これは別にアメリカに限ったことではない。どの国の経済にもあてはまることである。財政赤字の削減や経常収支の赤字の縮小は、アメリカ産業の国際競争力が強まったときに現実的なものになる。

アメリカのリーダーシップのもとでの国際経済・政治の安定は、強力なアメリカの産業・経済があってはじめて確実なものとなる。これはかつてのようなボックス・アメリカーナではないが、アメリカのリーダーシップがその基礎にあつての国際経済・政治の安定である。いいかえると、これはアメリカ単独の

力による安定ではなく、主要先進諸国の協力にもとづく安定である。

しかしながら、アメリカ経済が強力でないときに、国際経済・政治の安定のために、主要先進諸国の協力をひきだし、国際的な支持をえていくのは難しい。なぜなら、リーダーシップを発揮するには、それを裏づけるだけの経済力が必要だからである。クリントン政権が国際的安定のためにアメリカがリーダーシップをとることを明確にしている以上、軍事力の維持とその背後にある経済力の強化にとり組むのは当然である。国内経済の強化に政策の優先順位をおくことの意味は、きわめてはっきりしている。

(3) ウルグアイ・ラウンドとアメリカ

農産物貿易をめぐってアメリカとヨーロッパ共同体がつづけてきた交渉がついに妥結したことで、ウルグアイ・ラウンドはようやく最終段階へむけて動きだした。もしそれが1993年中に終結にいたるとすれば、1986年9月から開始されたガットの多角的貿易交渉は、7年目にしてようやく妥結にいたることになる。これまで、ガットのもとでこの種のラウンドは7回開催されてきたが、そのなかのどの多角的貿易交渉よりも長い期間を要したことになる。

このラウンドでは農産物貿易のほかにサービス貿易や知的財産（所有）権など、これまで貿易自由化の論議の対象として正面からとりあげられていなかった事柄が交渉の中心的位置におかれた。これは各国の産業経済のなかでおこっている構造的な変化、それにとともなる取引内容の変化に対応したものである。

経済のサービス化が進み、さまざまな情報産業が急ピッチで成長し、ソフトウェアの取引の拡大がおこり、知識集約的な生産物の比重がしだいに大きくなってきたのが現代の産業経済の特徴である。金融や通信のネットワークの国際化もどんどんと進み、海外投資

は急速に拡大し、経済活動のグローバリゼーションはとめどなく深化している。

こうした経済環境の変貌は、国際貿易が製造工業品を中心におこなわれていた時期の経済環境とは大いに異なっている。この企業活動のグローバル化は各国の政府の活動のグローバル化をひきおこし、国際経済問題をめぐって政府が関与する領域を、好むと好まざるとにかかわらず、拡大させてきた。ウルグアイ・ラウンドにおける新たな交渉項目の登場は、まさにそうした現象と対応したものであった。

一時は実質的な失敗におわるとみられていたこのウルグアイ・ラウンドが、昨年末のアメリカとヨーロッパの妥協により、その妥結の見通しがえられることになった。そのことは、世界経済がこれからも自由貿易体制のもとにあり、各国はこれからも自由貿易を基本としてその経済を運営していくことを示すものである。あえて強調するならば、1930年代におけるような国際経済の分裂、貿易秩序の崩壊はおこらないであろう。ガットは新しい状況に対応した装いで、国際貿易体制の中心的な役割を担うことになる。

もちろん、そういったからといって、それで、その体制に参加している諸国の経済がうまくいくとは限らない。国際経済がそのような統合された形での枠組みのなかにあるからといって、国際収支の著しい不均衡がおこらず、国際経済の安定、したがって国際政治の安定が維持されるという保証はない。また、どこかの政府がその体制に敵対するような政策をとる可能性がない、というわけでもない。

いいかえると、ウルグアイ・ラウンドが妥結し、ガットが国際経済秩序の中心的な担い手になるが、それはあくまでも財貨やサービスや資本や労働力の国境をこえての交流がどのような原則にしたがうべきであるかを示すものでしかない。いわば貿易などの国際取引ゲームのルールについて合意ができた、とい

うことである。

自由貿易体制は各国がお互いにその生産物の取引を自由におこなうことを約束する国際体制である。そうはいっても、ある国の経済に混乱がおこれば、その影響は他の諸国へ波及していくであろうし、その程度によってはその波及を無視できなくなる。そうなれば、その影響を遮断する方策をとろうとする国がでてくる。

もし国際不均衡が拡大すれば、関係国間の貿易摩擦は激しくなるであろうし、場合によっては保護主義の流れが強まってくるであろう。また、国際的な経済格差が進行すれば、それは労働力の国境をこえての移動をひきおこす強い圧力となる。

冷戦が消滅したことによって、国際社会ではこうした事柄がますます大きな問題となってきた。東ヨーロッパや旧ソ連の諸国が社会主義をすて、市場経済を採用することに決めただけでも、市場経済への移行がうまく進まず、政治的にきわめて不安定な状態になっている。西側諸国からの投資や技術移転、また資金援助や債務繰り延べなどが求められているが、現段階で西側の政策に大きな変化がおきる可能性は小さい。それでも事態の悪化がつづけば、すでに生じている大量の労働力の西側への移動はますます大きくなるであろう。

冷戦の消滅は西側の市場経済・自由貿易体制と複数政党をもった議会制民主主義の勝利、いいかえると、西側の「共通の価値」の勝利ではあったが、それは同時に、国際経済・政治におけるさまざまな不安定要因を生みだしてしまった。

国際的にみれば、これまでの途上国問題に加えて、さらにもうひとつの別種の途上国問題がおこり、西側の先進諸国は一段の難しい問題をつきつけられた、ということである。ここではアメリカのリーダーシップは期待しがたいし、アメリカも基本的にはリーダーシップをとるつもりもないであろう。

(4) 先進国の景気と地域経済権

ここで冷戦終結後の西側先進諸国における経済成長の流れと地域経済圏の形成をめぐる動きについて言及しておかなければならない。経済成長率の動きは景気のサイクルとして考案されるが、冷戦が終結するとともに、西側先進国の成長率は押しなべて低下傾向を示し、景気は低落してきた。この点について少し詳しくみる必要がある。

先進国の景気は1988年をピークに下降に転じていた。それは1991年上期に底をうったあと、1991年下期から上昇に転じている。ただ、日本だけは景気は一年おくれで1992年上期に底をうち、そこから上昇に転じている。この一年おくれの景気の底うちのため、日本では不況感が強烈になったが、急激な輸出増と輸入減により貿易・経常収支の異常な黒字の増大が生じることにもなった。この日本の黒字増加が国際不均衡を増幅したことは当然であるが、それは同時にアメリカの貿易・経常収支の大幅な赤字と対応する形になってしまった。

先進国の景気はいずれにしてもすでに回復・上昇過程にはいつているため、1993年は実質成長率は平均して3%台にくることは間違いないと予測されている。その点で、景気は国際経済における最大の問題ではなくなった。ただ、すでに「豊かな社会」にはいった先進国と途上国とでは成長率に格差が生じている。途上国の成長率は1989年をピークにして景気は同じく下降しているが、それでもつねに3%台を維持しており、1991年を底に景気は上昇している。こうしたなかで、一貫して高い成長率循環を示しているのが日本を含めての東アジアの景気循環である。その点では日本の「不況」を極度にひどいものとみるのは誤りである。国際的には高い活動水準での「不況」である。「不況」の下の労働力不足がそのことを示している。

総じてみれば、先進国を中心とする世界の景気については実体としては問題はないことがわかる。

世界景気とは異なり、国際経済・政治にとって問題なのは地域経済圏の形成である。

すでに北アメリカ・西ヨーロッパそして東アジアでは、それぞれに経済圏が形をととのえられている。前の二つは領域の拡大が目ろまれているが、北米自由貿易協定も、ECも、加盟国を拡大していくことは、現実にはむずかしいであろう。両者ともそれぞれについて、いくつかの拡大の夢が展開されているが、夢の統一はともかくとして、拡大を可能にする現実的基盤が欠けている。せいぜいのところECにおいて若干の参加国の拡大が実現されるぐらいのところであろう。

東アジアについては、明確な協定はないから、ここの経済圏は経済メカニズムにのっとった自然な経済圏の出現となっているところに特徴がある。日本もそうであるが、アメリカがアジア太平洋経済圏の形成に力を入れているのは、東アジアと北アメリカとの間には太いパイプがあり、それを通して貿易・投資の大量の流れが両地域の間にあるからである。その現実があるため、アジア太平洋経済圏を明確な組織として確立することが可能なのであり、事実、それが実現されることになる。そこにはまさに「共通の利益」がある。

もちろん、その確立にはアメリカのアジア政策がはっきりとからんでいる。冷戦が終結したとはいっても、ロシア共和国も中国もともに東アジアに領域をもつ広大な国である。そして、日本には強力な経済力、潜在的軍事力をもつ強国である。アメリカにとっては、アジア太平洋の安全保障の視点からみても、東アジアは重視されなくてはならない。東アジアの政治的安定は、アジア太平洋地域の経済発展の基礎である。

東アジア諸国・地域の立場からみても、この東アジアの安全保障は重大な関心事である。

そこでは日本もまた中国やロシアと同じように、東アジアの安全保障に直接にかかわる国なのである。これからいよいよ形をととのえてくるアジア太平洋地域経済関係会議は、アメリカと日本が「主」と「副」のリーダーシップをとり運営されていくが、中国もロシアもその会議へ参加することで、これが同時に東アジアを含むアジア太平洋の安全保障体制のリーダーシップをとることになるであろう。

アメリカは冷戦終結以前にとっていたヨーロッパでのリーダーシップを手ばなすようになってきた。地域経済圏の形成とこの地域的安全保障体制の確立は歩調をともしている。他方、すでに述べたように、国連が大きい現実的な存在になってきた。それはアメリカが国連の旗をかかげて国際的役割を果す方向に変わった結果である。これは、ウルグアイ・ラウンドを妥結させ、国際貿易・投資活動をガットの自由貿易体制のもとに統括しようとするアメリカの政策と表裏をなすものである。地域経済圏をガットの枠内に位置づけようとする政策は、アメリカとしてはこうして齟齬性をもったものとなっている。

もちろん、そうだからといって、地域経済圏が保護主義の害にならないという保証はどこにもない。いついかなるときも、地域経済圏はそうなる可能性をもっている。アメリカ自身が保護主義を前面に出す可能性だってあるのである。その可能性は主要国間に「共通の利益」についての「共通の認識」がえられるかどうかにかかっているであろう。

3 アメリカの国際政策と国内政策

(1) 政策における「変化」

1980年の大統領選挙において、ジミー・カーターがロナルド・レーガンに敗れ、民主党から共和党へ政権が移ってから、共和党政権は12年間つづいた。トルーマン大統領の時

からフォード大統領のときまで、アメリカでは8年ごとに民主党と共和党が交替してアメリカの政権を担ってきた。それがカーター政権の時に崩れ、1980年と90年代の最初の2年間を共和党がその政権を担ってきた。レーガン政権は1981年、極めて挑戦的なスタートをきった。レーガン大統領の「レーガノミックス」の政策が実行にうつされ、ブッシュ大統領もそのレーガン大統領のラインの上にその政策を引き継いできた。

それがここで「大きく」転換することになる。民主党の大統領は、これまでのレーガン＝ブッシュの政策を厳しく批判することによって登場してきたのであるから、それは当然の期待・予想である。アメリカの国民はもちろんのこと、ヨーロッパ諸国もアジア諸国も旧ソ連の諸国も、そして中東の諸国も、そのアメリカの政策が「大きく」転換することによって、どのような影響を受けるかを真剣に考えている。

しかし、ブッシュ大統領からクリントン大統領への政権の「移行期」をすませたばかりの状況で、その政策の具体的なものはわからない。これから具体的に政策が示され、それが実施にうつされる過程に入って、はじめてその影響についての論議も具体的になってくる。大統領の選挙戦のさなかに、いろいろと発言がなされたが、その発言に示された政策がそのまま実行に移されることはありえないであろう。

選挙戦のさなかでは、候補者はお互いに、その政策の違い、政策の方向づけの考え方や視点の違いを強調する。相違点と特徴を強烈にアピールすることによって、はじめて選挙民の気持ちを動かすことができるのであるから、それは当然である。

ファッション・ショウでデザイナーが腕を競うのと似たところがある。ファッション・ショウでモデルの人たちが着るものは、デザイナーの主張を鮮明にあらわしたコスチュー

ムである。そこには強調のためのデフォルメが目をはやくようにほどこされている。もしその通りのデザインの服を着て街にでていったら、とんでもない奇妙なことになり、クレージーなことはうけあいである。現実実際に着るためには、デフォルメを取り去って、そのデザインのもとで美しい服が作られなくてはならない。

選挙戦における候補者の主張にはそれと似たような要素がある。大統領としてホワイト・ハウスに入ってから政策は、まさにそのデフォルメを取り去って、その主張を現実に行き届くまで、しかも効果のあるものに具体化していかななくてはならない。そうでなければ、その政策は現実性を失い、実行不能に陥るか、思いがけない障害にあって事態を悪化させてしまうことになる。こういうことは、別にアメリカに限ったことではない。

たとえば、フランスで社会党が政権をとったときに、そういう問題がおこった。選挙中に社会党首のミッテランは重要産業、特に銀行の国有化を主張していたが、大統領となると、直にそれを実行に移した。しかし、経済は混乱し、結局はその政策を撤回するはめになった。また、フランスの経済成長率を高めるために、ミッテラン政権は強力なテコ入れをした。しかし、ヨーロッパの他の諸国の動きから大きく離れる結果となり、フランは急落し、結局はその政策の転換に追いこまれた。これはフランス社会党が久しぶりに政権をとった後、まもなく起こったことであった。選挙戦における主張をそのまま実行に移すことが、ときには思いがけない挫折をもたらすことにもなる。

民主党のクリントン大統領が実現したが、そんなに劇的な政策の転換はありえないであろう。経済運営にあたって、ブッシュ政権がもっていたビジョンとは異なったビジョンをもって政策形成をおこなっていくのは当然のことである。しかし、具体的な政策の面で急

激な変化が起きるとみてもならない。

たとえば、大統領選挙が終わってから、日本では、アメリカの対日政策も変わり、両国間の懸案問題について強硬な姿勢に切り変わるであろう、といった観測がつぎつぎと打ち上げられてきた。現実の政策における相違は、おそらくそのような観測とは異なるとみる方が良い。いわんや、そのような観測に基づいて、事前にアメリカに対する過剰反応的に、その対応を画策することは危険であろう。それが悲観的な観測であったりしたときには、事前の対応はむしろ有害でさえある。

そうはいっても、アメリカは新大統領の登場でどう変わっていくだろうか。それは昨年11月3日にクリントン候補から次期大統領に選ばれたときから世界各国の関心を集中させてきた問いであった。その日以後、今日まで、アメリカの政策の立案と実施に責任をもつ大統領府の人びとは当然として各省庁の上層部の交替が進められてきた。この交替が完了するには3月頃までの期間が必要とされるという。それまではいろいろと目新しい機構の改変が行なわれたり、新政権の存在を強調するための政策指針が公表されたりする。

新大統領はそれこそ「変化」を求める国民にアピールする発言をつぎつぎとおこなってきた。経済安全保障会議の設置が大統領選挙が終わってまもない時期に発表されたが、政治・軍事に関する安全保障会議ができることで、二本立てになる。それはアメリカの安全保障において経済の比重が高まったことの表われである。

現代の国際社会においては、ある国のもつパワーあるいはヘゲモニーというのは強い経済力を基礎にしてはじめて維持することができる。それはソ連の崩壊によってはっきりとさせられてしまった。アメリカがソ連との冷戦において勝ったとはいっても、アメリカの経済力はこれまでの期間に相対的に低下してきた。ヨーロッパ共同体（なかでもドイツ）

の経済力が強くなり、さらに共同市場の実現によってそれはさらに強まるといわれてきたし、日本の経済力も強くなってきた。ソ連は崩壊したが、アメリカもまた地盤沈下している。いいかえると、アメリカの世界におけるヘゲモニーの基盤がゆるんできている。

経済についても安全保障会議が果たしてうまく機能するかどうかは、それらが現実にも動きだしてみなければわからない。ただ、はっきりとしていることは、アメリカの貿易をはじめとする国際経済政策の基本的なものがこの経済安全保障会議で決められることになる、ということである。

共和党のブッシュ氏から民主党のクリントン氏への交替は、大きい「変化」を求めている、アメリカ国民の選択であった、というふうにいわれている。確かに、アメリカ経済の弱体化であるとか、アメリカ産業の国際競争力の低下であるとか、不況からの脱却が遅々として進まないとか、さまざまなことがいわれてきた。短期的なものも、長期的なものも、すべてひっくり返して、ともかくアメリカ国民が「変化」を求めているというのは本当のことであろう。人びとが「変化」を求めているとすれば、クリントン政権はその期待にこたえなくてはならない。政策は現実的でなくてはならないから、急激な変化はできないが、しかし、「変化」への「期待」にはこたえなくてはならない。

クリントン大統領はその就任前から国内の経済問題への取り組みを最優先事項にしていた。その経済問題とは短期的には景気の回復であり、長期的にはアメリカ産業の国際競争力の強化である。そして、「期待」は、ブッシュ政権では手づまり状態であった問題の解決のために、クリントン政権がどのような政策を打ち出すかに向けられている。経済安全保障会議の設置は、そのための機構づくりである。

(2) アメリカ経済の動き

ここでアメリカの景気指標である国内総生産の伸び率と失業率の動きに目を向けてみよう。まず、経済全体の活動状況であるが、1989年に入ってからの国内総生産の実質水準はほとんど横這いに近く、1989年下期から1992年上期までの3年間の対前年の成長率の平均値は約1.0パーセントでしかない。1980年代の実質成長率の平均値が2.5パーセントであったことを考えると、1990年代に入ってからの、その成長率はかなり著しい低さとなっている。上の期間はまさにブッシュ政権の期間に一致している。

そうはいいながらも、1991年の中頃から生産活動は少しずつ上昇のテンポを高めており、たとえば、OECDの『エコノミック・アウトック』（1992年7月）では、1992年には2パーセント台へ、1993年には3パーセント台へ向かって実質国内総生産は増大すると予測されている。その意味では、景気についてみるかぎり、ブッシュ政権にとっては最悪のところで大統領選挙がおこなわれたことになる。もし3パーセントあたりの成長率のところであったならば、「大きな変化」がそれほどまでに人びとにアピールしたかどうかかわからない。

景気が低迷していなければ、失業率も上昇することはなかった。1980年代の後半では失業率は5パーセント台にあったが、1992年の中頃にはそれが7パーセント台にまで上昇している。失業率は1989年を底にして以後は上がりつづけたのである。もし、景気がよくなって、失業率が5パーセント台へもどっていたら、事態は変わっていたかもしれない。しかし、その失業率もこれからは低下していくと予想されている。いいかえると、これからは景気はよくなっていく。クリントン次期大統領は投資減税案を昨年11月の大統領選挙のあとまもなく公表して、景気拡大への積極的姿勢を具体的に示した。

すでに底を脱している景気であるから、こうした勢い乗じた政策の提案は心理的にも効果的となることは間違いない。それとの関連で、財政赤字がどうなるのかが問題となってくる。大統領選のさなかでは、財政赤字問題は、一つの争点であった。共和党の候補者ブッシュは減税をいい、民主党の候補者クリントンは増税をその主張のなかで示していた。しかし、クリントン次期大統領は投資減税をいいだした。

たしかに大統領選挙では財政赤字が問題にされたが、一般の人びとにとって財政赤字が本当に重要な問題と認識されているのかと云ったら、それは別である。そうでなければ、減税を重要な選挙公約の一つとして掲げることなどありえないであろう。ペロー候補は当選を考えていなかったからこそ、大幅な増税による財政赤字の削減に焦点をあてた主張をすることができたのである。そして、皮肉にも民主党の増税の主張を小さく見せることになった。コーヒーが5,000円と書かれたメニューに並んで、コーヒー700円と書かれたメニューがあれば、700円のコーヒーも安くみえる。しかし、アメリカの景気が停滞状態にあったために、むしろアメリカの経済社会における基本的な問題が大きく争点になりえたといえる。

財政赤字による政府負債残高が国内総生産に占める比率は、1970年代の中頃から1980年頃までの期間にもっとも低い水準になっており、27パーセント前後であった。それが、レーガン政権の出現以後において増大をつづけ、1989年頃には45パーセント前後のところまでに上昇してきた。ブッシュ政権になっても結局はその数値は上昇して50パーセントを超える結果になってしまった。この赤字が大きい問題としてとり上げられたことと景気の停滞と深い関わりがある。大幅な財政赤字の増加があっても、景気が拡大し、失業率が低落して5パーセント台になっていたら、

財政赤字はそれほど大きい問題にはならなかったかもしれない。たしかに、景気が上昇すれば、税収は間違いなく増えていくからである。

1990年代に入ってからアメリカにとって問題なのは、景気とは関わりなく大幅な財政赤字がつづけられ、政府債務が増えつづけてきたことである。財政赤字を削減していくのは容易ではないが、アメリカの経済の強化をはかっていくつもりならば、その財政支出の内容と税制の双方について、これまでとは異なったものを策定しなくてはならない。しかもそれが有効でなくてはならない。しかし、現時点で予想できることは、これからつづつぎと公表されてくる政策が実行に移されるとしたら、おそらくは財政赤字は当面は増えていくことになるのではないだろうか。

アメリカのもう一つの赤字である経常収支の赤字についても、同じようなことになるかもしれない。経常収支の赤字がすくなくなってきたとはいっても、1992年においては400億ドルを上回る赤字が見込まれている。それは1989年の1000億ドルを超える赤字に比べればすくないかもしれないが、1991年の90億ドルからは大きく、予想を超えて増えている。

今後において減少していくかどうか疑わしく、予測によればむしろ赤字幅は増大していくとみられている。経常収支が赤字であるかぎりには、当然のことながら、アメリカの対外債務残高は増えつづけていく。すでに世界でもっとも巨額といわれている対外債務をかかえているのであるから、こちらは財政赤字よりもはるかに困ったことである。政府の債務累積とアメリカの対外債務累積は、ともにアメリカ経済にとって放置できない構造問題である。

この構造問題は、いうまでもなく、アメリカ産業の国際競争力と直接的に関わる問題である。また、貯蓄投資バランス論の視点からみれば、それはアメリカ経済の「消費的体

質」と関わる問題である。家計は過大な消費をおこない、貯蓄を怠り、政府は過大な支出をおこなって財政赤字をつづけている。これが改善されなければ、政府の債務はつづくし、対外債務も累積するであろう。

そうなると、一方では財政赤字をすこしずつ削減しながら、資源の民間への流れを増やし、他方においては産業の国際競争力を強化する方向しかない。それも、これまでとは異なった途を求めざるをえなくなる。クリントン新政権はそれをやれるのか、ということである。これはまさに長期的な問題である。

ドルの下落はこのような政府の取り組みに側面からテコ入れする役割をもつことになる。ドルの下落が十分に進行すれば、ヨーロッパやアジアからのアメリカへの輸出は減少するし、逆にアメリカからそれらの地域への輸出は増大していく。しかし、アメリカの経常収支の赤字を望ましいところまで減っていくためには、現実には考えられないほどのドルの下落が生じなくてはならないかもしれない。そういうことになると、ドル安にのみ依存しての改善はあまり現実的とはいえないことがわかる。

ミクロ的にはアメリカの産業の国際競争力を強化し、マクロ的にはアメリカの財政赤字を削減すること、それが残された政策の方向となる。市場経済への政府介入の増加によって、それができるのか。逆に事態はすこしも改善されないのか。すべてこれからのことである。

(3) 産業の国際競争力

アメリカの産業の国際競争力が問題となり、それとの絡みで技術開発についても同じく危機感がおおられたりしているのも、それについて触れておくことが必要である。果してどの程度まで事態は深刻と受けとるべきなのか、ということである。いくつかの指標をみてみよう。

アメリカの産業のなかからアメリカにとっての重要産業を13とり上げ、日本やヨーロッパに対比してのアメリカの競争力を評価したものがあつた。アントリウ・クーパーが評価したもので、それが『フォーチュン』誌（1992年3月9日号）にでている。これによると、十分に競争力あり、というクラスに属している産業は医薬品、林産物、航空宇宙関係であり、競争力においてリードしているが、日本やヨーロッパと競合もしているクラスに属している産業は、化学、食糧品、科学・写真などの精密機器、石油精製、テレコミュニケーション機器となっている。そして、弱体化しつつあるとか、日本やヨーロッパに押されがちな状況にあるのが、コンピューター、産業機械、農業機械、自動車であり、負けているのが、金属、エレクトロニクスとなっている。

これによれば、13の重要産業のうち8つの産業は十分に競争力をもっているか、またはリードしていることになる。押されたり、負けたりしているのは6つの産業である。この数だけみたら、それほどひどい危機的状態とはいえないかもしれない。どちらかというところ、危機意識過剰であろう。

しかし、10年前には、アメリカのコンピューターやテレコミュニケーション機器は世界において圧倒的な競争力をもっていた。さらに、その前には自動車や産業機械はトップ・クラスの競争力をもっていたのである。このクラス分けをするのに、クーパーがどのような研究を利用したかは彼のペーパーに述べてあるので説明は省略するが、興味深いクラス分け評価である。エレクトロニクス関係が競争力を失っているのは、アメリカにとってたしかに問題である。

技術開発についての別の研究（『産業技術こそ米国再生の鍵』米国競争力協議会、富士総合研究所調査資料1991年6月）によっても、5つの重要な技術領域における104

の技術について分析し、それを評価している。それによると競争力のない技術が大きい比率をしめている領域として、エンジニアリング及び品質管理や加工処理設備などの生産技術領域とエレクトロニクス領域がある。しかし、原動機及び推進技術領域、情報技術領域、素材及び関連加工処理技術領域では、競争力のある技術が圧倒的に多い。

こうした研究結果について、それをどう評価していくべきか、それは一つの問題ではあるが、アメリカ産業の生産物の国際競争力や技術の競争力について、アメリカが日本やヨーロッパに立ちうちできない部門や領域が増えてきたことは確かなのであろう。しかし、弱体化とはいっても、なお重要な領域ですっかり競争力を失ってしまっているわけではないこと、なお強力な技術・領域がかなりあること——少なくとも日本はそれを認識しておく必要はある。

しかし、それ以上にはっきりとアメリカ産業の国際競争力の低下を示すのは貿易である。とくに日本との関係でそれがはっきりとあらわれている。たとえば、1990年をとってみると、日本がアメリカから輸入している上位10品目のなかには農林水産品が多くあり、木林、魚介類、大豆、肉類、とうもろこし、非鉄金属、パルプがあり、機械機器関連はコンピューターおよび同関連品、航空機及び同関連品、原動機となっている。

これに対してアメリカが日本から輸入している上位の10品目はほとんどが機械機器類であり、自動車及び同関連品、半導体、コンピューター・ディスクなど同関連品目、テレビカメラなど映像機器、音響機器、事務用機器となっている。日本の貿易構造がそもそも「原料輸入・製品輸出型」になっていることを考慮しても、このアメリカと日本の間の上位の貿易品目の構成は、日本に対するアメリカの機械工業の競争力の弱さをあらわしているものといえよう。

もちろん、アメリカの貿易全体としての品目構成は輸出、輸入ともに製造工業品が上位を占めている。同じ1990年におけるアメリカの上位5品目を輸出についてみると、電気機器、自動データ処理機械、航空機、一般工作機械、原動機となっており、輸入については自動車、電気機器、自動データ処理機械、それに原油と衣類となっている。品目分類が先の日本との貿易の場合と異なっているが、少なくとも、全体をとってみた場合、アメリカの貿易機械は水平分業的にみえる。

このことは、日本との関係ではまるで途上国のような貿易品目の構成となっていることになる。ヨーロッパ諸国との間の貿易の上位品目は、日本との場合とは異なって、より水平分業的となっているはずであるが、それでも、アメリカの関心品目については、問題があるのであろう。別の機会にこの点は詳しく検討することにしたい。技術開発に関してヨーロッパに遅れをとっている領域があるということが、その背後にあることは確かであろう。それだからこそ、アメリカ産業の日本やヨーロッパに対する国際競争力の低下が真剣に問題とされているのである。

(4) 産業の競争力強化

これまで、多くの識者が、アメリカ人の生活水準の見通しは前の世代のときよりも悪くなったとか、富を生産する能力が低下してきたのではないかと、といった類いの問題をとり上げてきた。これらの問題は、いいかえると、アメリカの産業のもっている国際競争力の低下に結びついていく問題である。そして、さらにいいかえると、それはアメリカにおける資本と労働力の配分が競争力の強化とか生活水準の上昇とかいった視点からみて、かならずしも適切ではなかった、ということを意味している。

そのことがどれほど市場経済のメカニズムと関わりがあるのか。それは一つの問題提起

ではある。なぜなら、共和党政権のもとでとられてきた政策の基本視点は、できるだけ市場への政府の介入を少なくし、規制をなくしていくというものであったからである。そうになると、その視点に立つこの政策がアメリカ経済社会の現状をもたらしめている、ということになる。

その場合、その理由を国内にはなく、国外に求めることもできる。事実、しばしば、アメリカ政府はそういう視角から、日本に対してその貿易政策や産業政策を問題にしてきたし、ヨーロッパ共同体にも対してもそうしてきた。しかし、それと同時に、そうした「外生的な」要因に問題を結びつけるだけでなく、そもそもアメリカの国内政策にも問題があることが指摘されてきた。新しい政権になってからは、このアメリカの国内政策にかなり力点がおかれることになる。市場経済のメカニズムにまかせていても、うまくいかなかった以上、むしろ市場へ介入することによって競争力の強化を誘導する、そういうところに政策の力点がおかれるのは当然であろう。

日本やヨーロッパ共同体の諸国のように、政府は積極的に戦略的な産業の強化のために介入していくのは、むしろ必要である。いまやそうすることに正当性があたえられている。それがいまのアメリカである。クリントン政権はその実行者となることが期待されている。それが実情である。

政府はアメリカにおける資本形成のために積極的に行動するとなれば、焦点はかねがねいわれてきた事柄におかれる。具体的にいえば、応用技術の開発を促進すること、高度の産業技術を体現した設備・装置への投資を増加させること、交通・通信システムなどのインフラストラクチャーを整備すること、職業訓練をはじめとする各種の教育投資の充実・改善をとおして労働力の質を産業の技術発展に適合したものにすること、ということにな

るであろう。これらが重要な政策目標となる。

その目標に達するためにはそれ相応の政策をたて、それに適合した財政資金を投入することが必要になる。そうでなければ、アメリカにおける応用技術の有効な開発や産業の国際競争力の強化を実現していくことはできないであろう。しかし、基本的には技術開発も産業投資も人に依存するであろうから、人的資本への投資が根本的に重要になる。

人的資本の重視ということになると、それはアメリカ社会のあり方にも深くつながってくる。そして、言い古されたことではあるが、アメリカ社会のかかえる問題として麻薬やシングル・マザーや貧困者の増大や教育の荒廃がいわれ、貧富の格差の拡大などさまざまな指摘をされている。これらの問題への効果のある取り組みを抜きにして人的資本の充実を計ることはかなり難しい。しかし、そのどの問題も政府の介入を増大させるし、それはまた財政支出を増加させる。

つまり、アメリカ産業を活性化させるには、これらの資金と時間を要する問題に取り組まなくてはならないし、それは政府と財政の役割を大きくしていく。新しいアメリカ政府はまさにその方向に向かって動いていこうとしている。

このことはアメリカの財政赤字を縮小するのは容易なことではない、ということでもある。クリントン政権のスタートがアメリカの財政赤字の削減につながりそうもない。むしろ当面は赤字が増えていくかもしれないといわれるのはそのためである。

(5) 「変化」の期待と現実

このようにみえてくると、目先いろいろと目新しいことがいわれ、さまざまな提案がなされるであろうが、当面、それほど大きい変化がアメリカの経済や対外政策にあらわれることはない。

アメリカが抱えている問題は、景気低迷は

別として、いずれも基礎的な性格のものであるから、どれか一つの政策、あるいは一組の政策によって短期間に解決できるようなものではない。また、かりに妥当な政策が策定され実施されたとしても、短い期間のなかで目にみえる効果があらわれたり、満足すべき結果がでてくる、というわけにはいかないであろう。それはアメリカが直面している経済的課題をまとめて眺めてみただけでも、それがすぐわかる。簡単にそれらを箇条書的に示すならば、つぎのようになる。

- (1) 失業率を5パーセント台へ引き下げるに必要な総需要をつくりだすこと。
- (2) 財政赤字を縮小するために、支出を抑制し他方において税収を増やすこと。かつ、支出内容構成と税収を抜本的に改善すること。
- (3) 戦略産業の競争力の強化のために産業政策を実施し、企業における応用技術の開発と資本蓄積を促進すること。
- (4) 産業技術の発展に対応できる人的資本の充実をはかること。そのための教育・訓練投資の増加をはかること。

これらの問題、とくに基礎的な問題に対応した政策をたてていく場合、長期的な視点にたつて、その齎合性をはかっていくことが必要となる。なぜなら短期的視点にたつ場合には、これらの課題に同時に対応できる矛盾のない政策をたてるのは容易ではないからである。

どのような政策メニューにしたがって、どのような順序でその政策を実施していくかによって、その変動のプロセスは異なることになる。しかし、ともかく、景気がたくましく上昇し、その過程で税収が増え、失業率が下がること、財政支出政策と租税政策の抜本的な見直しがおこなわれ、産業の技術開発と人的資本の充実に役立つ産業政策がとられ、内外の市場におけるアメリカ産業の国際競争力が強化されること、その結果としてアメリカ

の貿易・経常収支の赤字が小さくなっていくこと——それが求められていることである。

しかし、たとえどれほど優れた政策がとられたとしても、そこへ達するまでにはそれ相応の時間がかかる。その間は貿易・経常収支の赤字は目立つほどには小さくならないかもしれない。景気が拡大すればかえって輸入は増えることになる。しかし、アメリカの経済状況がよくなる見通しができれば、ドルは強くなるであろう。それは輸出を抑制し、輸入を増やすことになる。政策の実行には多くの支出がともない、優遇税制がとられるであろうから、財政赤字の縮小もまた短期間には難しいことになるであろう。それどころか、前に述べたように、財政赤字は短期的には拡大する可能性さえある。

クリントン政権の経済政策がうまくいくとしても、そういうことであるとすれば、貿易や投資に関わる対外的な政策姿勢は従来の姿勢からそれほど大きく変わりようがない。異なる点が生じるとすれば、これまでよりは短い期間での決着を求め、妥協がうまくいかないときには、アメリカの利益を確保するための対応を急ぐことは確かである。

対外援助を含めた国際政治・軍事がらみの領域においても、アメリカがリーダーシップをとり、アメリカの利益確保を基本視点として民主主義と市場経済・自由貿易体制を支えていくであろう。そうはいっても、湾岸戦争の経験から、国連をより一層に利用していく。それはアメリカの経済力に見合ったリーダーシップのとり方である。かつてのように、アメリカの経済力・軍事力をバックにしての国際協力の強制はもはや不可能となっている。アメリカは、おそらく、グローバルなリーダーシップをとりながら、同時に地域的な役割分担を進めていこうとする。経済力が圧倒的ではなくなった状況のもとでは、国際協力は国連を通して実現していくことになる。現状では、それがアメリカにとっての利益であ

る⁴⁾。

アメリカはヨーロッパにもアジアにも関与してはいくが、同時に地域的に、より濃度の強い関与の体制をつくり上げていく。すでに南北アメリカではアメリカ合衆国が、アジアでは日本が、そしてヨーロッパではフランス、ドイツ、イギリスが、そして、旧ソ連ではロシアがそれぞれに中心になって、地域ごとに経済的・政治的な安定と成長をはかっていく方向に進んでいる。

地域経済圏はそうした流れを具体的にあらわしたものであり、それはすでに形づくられている。それが排他的なものにならないように、サミット7ヵ国とロシアは協力していかなくてはならないが、そこでのリーダーシップは、これまでのようにアメリカがとることになる。

クリントン政権はこのアメリカの基本方向から離れることはないし、また離れることはできない。北アメリカ自由貿易協定について批判的であった民主党の大統領も、結局はこれを強く押し進めることになるであろう。また、アジア太平洋地域は大きい経済圏となり、アメリカのリーダーシップのもとにアジア太平洋地域経済閣僚会議（APEC）をベースにした一つの国際機構ができあがっていくであろう。

しかし、それと同時に、日本が中心となった東アジア経済圏もできあがっていく。そこでは日本が一つの役割分担をすることになるが、日本は上記の地域的な国際機構のなかで、アメリカと協力し、国連ではさらにイギリス、フランス、ドイツと、ロシアと協力する形になるであろう。こうした国際秩序の形成に向かって、アメリカはリーダーシップをとろうとしていることは疑いのないところである。

4 若干の展開と要約的結論

1. 湾岸戦争を契機として「新しい国際秩序の確立」ということがアメリカで特にさかんにいわれるようになったが、その意味するところは曖昧である。半世紀近くのあいだ、国際経済は二極体制のもとにあった。しかし、「東」社会主義圏の崩壊により、アメリカのみが超大国として残り、二極体制は必然的にアメリカを主役とする一極体制となってしまった。そして、もし、新しい国際秩序というものがあるとすれば、その事態こそがとりあえずの新しい国際秩序を意味することになるかも知れない。

経済については、社会主義が崩れて、課題は、市場経済への移行、西側の体制を移植するための構造改革を実行することである。西側は自由貿易体制の保持のために、現実への調整をおこなう努力をしてきた（ウルグアイ・ラウンド）。一極体制となったからといって、その点について根本的な変化は起こらない。しかし、政治については根本的な変化が起きている。国際的な安全保障や紛争処理のあり方に従来とは異なった変革が必要となっているからである。

そうはいても、経済についても、過去20年間のアメリカ経済の地盤沈下のために、対応の難しい状況が生じている。いいかえると、世界経済におけるアメリカの経済的覇権、その経済的リーダーシップにかげりが生じている。政治的リーダーシップのベースに経済力が不可欠な現代社会では、それはアメリカの政治的リーダーシップの弱体化を意味する。

東西対立は同時に二つのイデオロギーの対立であった。自由、人権、民主主義、それがアメリカのイデオロギーであり、階級闘争、万国の労働者の団結、革命、それがソ連のイデオロギーであった。

いずれもグローバルなもの、トランス・ナショナルなものであり、民族、人種、国境を超えたイデオロギーであった。この共通性はアメリカとソ連の対立を国際的なものにする大きな要因であった。しかも、この両国は長い歴史的過程においてできあがった国ではなく、イデオロギーを基礎に創出された国であった。そこに二極体制が特別なものであったことが示されている。そして、いまその一方の極にあった「人工」の国、ソ連が崩壊し、東西対立が消え去ってしまったのである。

二極体制のもとでの秩序は崩壊したため、「東」の旧社会主義国では、民族・宗教対立をこえたイデオロギーの力（その背後に軍事力）はまったく弱まってしまった。「東」におけるソ連のもとでの強制された“協調ゲーム”は消えて、いまや、民族主義の紛争・衝突がおきている。西側でも、アメリカの覇権のもとに、これまで“協調ゲーム”がおこなわれてきたが、いまや、それが困難になってきた。中東はじめその他の地域でも武力衝突や紛争がしきりにおこるようになった。

2. このことは、この一極体制は同時に多極体制であるということの意味している。アメリカのみが唯一の超大国となってしまったが、しかし、このアメリカ一国の力をもってしては国際経済政治の流れをコントロールし、その経済的・政治的安定を保持することができないからである。

ヨーロッパ共同体の基軸となる諸国、とくにフランス、ドイツ、イギリスの三国と日本の協力がなければ、それは難しい。いいかえると、それらの国が加わる多極体制のもとでのみ国際社会の経済的・政治的安

定が可能となる。——それがまさに新しい国際秩序である。

アメリカの“力”のもとでの“協調ゲーム”が困難となったため、アメリカはその経済のパフォーマンスにあわせた形の経済政策をたてるように、ヨーロッパ諸国や日本に圧力を加えることはできなくなった。いいかえると、これらの先進国に対して、アメリカは国際協調を“強制”できなくなってしまった。それは旧ソ連への経済援助問題にもいえることである。

3. アメリカの政策形成には、それを基底で支える基本理念がある。それは、すでに触れたように、アメリカと西ヨーロッパが共通にもっている価値、いわゆる「共通の価値」である。その中核にあるものが、人権と自由と民主主義であり、アメリカがこれまでつねに国際社会で主張してきた理念である。

その理念の経済における具体的表現が自由市場経済体制であり、その国際版が自由貿易体制であり、財貨、サービス、資本の自由取引を原則とする国際体制である。その政治的世界における表現が複数政党をもつ議会制民主主義体制である。この人権・自由・民主主義という西欧的価値は、アメリカの政策形成の基底にあって、その政策の正統性を裏づける基本要素の一つである。

しかし、アメリカの政策形成における基本要素にはもう一つ重要なものがある。それはアメリカの国益である。ここでアメリカの国益とは、アメリカの政治的・経済的覇権の保持、アメリカのマクロ経済的な利益（たとえば、石油確保）およびアメリカ産業とそこに雇用されている労働者の利益、このすべてを指している。

4. この二つの基本要素に基づいて形成されるアメリカの政策は、統合される世界と分裂する世界の双方にむけられる。分裂する世界のなかでも、アメリカにとって重要な地域、それは旧ソ連社会主義圏（中・東部ヨーロッパ、旧ソ連）である。アメリカは、周知のように、とくに、旧ソ連をひきつぐロシア共和国における市場経済への移行を助けることに力をいれている。

もし市場経済への移行がうまくいかなかったら、ロシアは経済的・政治的混乱に陥り、場合によっては西欧的価値、「共通の価値」に敵対する政権がそこに出現する恐れがある。もしそういう事態になれば、アメリカにとっても、西側諸国にとってもきわめて憂慮すべき重大な結果が生じることになるかもしれない——というのが、ロシアに対するアメリカと西ヨーロッパ諸国の援助の論理である。この論理はロシアもまた用いているものである。

しかし、東ヨーロッパやその周辺の地域で混乱が生じた場合、その混乱の影響を直接にうけるのは、いうまでもなく、西ヨーロッパ諸国であるから、そこでの主役はECが演じるべきものとなる。少なくとも、アメリカがはじめから主役になるつもりはない。例えばユーゴスラビアの状況に対するアメリカの政策姿勢がそれをはっきりと示している。

このような形での地域的な分担システムは、援助のみならず、軍事的な安全保障についても、これからの大きい課題とみられている。

したがって、アメリカにとって最大の関心事は、最近までの超敵対国、旧ソ連、とくにロシアであって、その他の国ではない。それはロシアはこれまで二極体制の一方の

極としてアメリカと敵対的な関係にあった覇権国、ソ連、を継承した国であり、そのロシアの動きはアメリカの国益の今後に直接かかわりがあるからである。

5. 国際経済のなかで、統合をもってもよく示している地域は、いうまでもなく、西ヨーロッパである。ヨーロッパ共同体（EC）は1992年に実現予定の共同市場、マーストリヒト条約など、結束が強まり、さらにEC加盟国の増加など西ヨーロッパは巨大経済圏への展望をもっている。やがては完成されるかもしれない巨大経済圏には、アメリカを上回る生産能力を保持し、成長する可能性がある。そして、その延長線上に、政治・経済の両面にわたる国際秩序のあり方に強い発言力を発揮する「ヨーロッパ」のイメージがある。そして、その基底にあるものは、さきの西欧的価値の共有と同時に、ヨーロッパ中心主義の視角と行動である。

東が消えたとき、ECには二つの方向が可能であった。

- (1) EC統合の推進。東欧・旧ソ連は別のグループとして扱う。
- (2) 全ヨーロッパを包括し、ゆるい連合体の形成へむけての転換。

しかし、現実には(1)のコースを進んできた。アメリカにとっては、ECの展開のあり方が変わるとき、ヨーロッパとのかかわり方も変わる。ヨーロッパがしだいにアメリカから自立した方向へむかうにつれて、ヨーロッパは国際経済秩序のあり方に大きい影響力をもつようになる。それはヨーロッパとアメリカの関わり合い方の変化を意味する。

しかし、ヨーロッパがどのような方向へ

進んでいくにしても、ヨーロッパにおけるアメリカの存在は影の薄いものになる。極端な場合、アメリカの「居る場所」がなくなるようなことがおきるかも知れない。その懸念は、経済の領域にも、政治（軍事）の領域にも、ともに存在する。もちろん、アメリカがヨーロッパから撤退することはありえない。なぜなら、双方にとって、ヨーロッパにおける存在が必要だからである。

状況いかによってECの要塞化がおきれば、アメリカはヨーロッパ市場からしめだされる。それは同時に自由貿易体制の崩壊につながる。これはアメリカにとって簡単には認めるわけにはいかない事態である。

さらに、どのような方向へ事態がむかうにせよ、安全保障の視点から、旧ソ連を含むヨーロッパ地域のなかに、アメリカに敵対的な強力な国あるいはその同盟の出現を認めるわけにはいかない。それはアメリカに敵対できるだけの強国がヨーロッパに出現するのを阻止するということである。そして、それは、ヨーロッパ諸国にとっても必要である。

6. 上に述べたように、ヨーロッパは独自の途を歩んでいる。そのヨーロッパと同じように、日本もまたアメリカから自立した方向へむかって動きはじめている。これを、アメリカと対等のパートナーシップへむけての動きとみることもできるが、これはこれからの国際協調の難しさを示すもの、とみることもできる。焦点を経済・貿易にしぼるとき、このことは明確になってくる。

すでに明らかなように、G7の頻繁な会合にもかかわらず、財政政策や金融政策における国際協調はいかにも難しくなってきた

ている。また、ウルグアイ・ラウンドの農業政策をめぐる交渉にしても、アメリカ、EC、日本の間での主張はこれまで大幅に食い違ってきた。とくに後者は自由貿易体制の保持と深く関わっている。

したがって、ウルグアイ・ラウンドを妥結させること（決裂させないこと）はアメリカにとって大きい関心事である。農産物貿易をはじめとして、知的所有権、紛争処理、セーフガード、サービス貿易、そのいずれもアメリカ産業に強い利害関係のある重要な交渉項目である。それらの項目について理にかなった妥協がえられることは、自由貿易の原則にたつ国際経済秩序の視点からも、アメリカの国益の視点からも重要なことである。

7. しかし、ここでは注目すべきことは、アメリカは、いろんな事態にそなえて多元的な現実的政策をとっているということである。したがって、ウルグアイ・ラウンドがうまくいかなくなった場合にも、それに対応できるような政策をアメリカはとっているし、また、これからもそのための政策をとって行くであろう。それはあくまでも、自由貿易体制の確立・維持を射程のなかにおいての政策である。

ウルグアイ・ラウンドにからむその方策は三つのカテゴリーにわけられる。

- (1) 一つはアメリカが一方的にとっていく措置である。例えば独禁法の域外適用、相互主義に基づく措置としてとられるスーパー301条などの適用など。
- (2) 二国間交渉をとおして、ガットにおける多角的交渉では得られないものを実現していく。たとえば、日本との交渉をとおして市場開放を求めていく SII 交渉をさらに進めること、また、アジ

ア、ヨーロッパのなかから重要な国を選択し、二国間の自由貿易協定を結んでいくこと、など。

- (3) 地域的な自由貿易協定の締結へむけて力を注いでいく。たとえばカナダ、アメリカ、メキシコ間の自由貿易協定、その協定のラテン・アメリカ諸国への拡大など。

そこでの政策を貫く基本思想は相互主義である。自由貿易体制の保持のために各国が市場開放や貿易政策において協調的に行動するなら問題はない。しかし、それが難しいとするなら、相互主義の考え方に立った政策は有効となる。いいかえると、それはゲーム論的に正当化される政策となる。相互主義に基づくアメリカの政策は自由貿易体制の保持のために妥当なものとなる。

しかし、このアメリカの政策には、他の諸国における根強い保護主義に対する相互主義的な対抗策、当該国の保護主義的政策の撤廃を求めめるための政策、とばかりはいえない要素がある。アメリカの政策形成のなかにしだいに保護主義的な考え方が、相互主義の名のもとに色濃く浸透してきているとみられるからである。

たしかに、アメリカは国際経済社会に自由貿易体制を確立するために力をそそぎ、みずからの市場を開放しつづけてきた。長い間、アメリカはグローバルな視点にたつての政策を実行してきた。しかし、西ヨーロッパや日本の経済力が強まり、アメリカとの格差が縮小してくるにしたがい、競争力を失う産業があらわれ、また、貿易・経常収支の不均衡が拡大するにともない、しだいに保護主義化の色合いがその政策にでてくるようになってきた。

いいかえると、アメリカの政策は、一面では相互主義の視点を戦略に加えて、自由貿易体制を押し進めているが、他面では、それをとおして保護主義的な帰結をも求めているということである。

8. 東アジア（東南アジアを含む）は世界経済の成長センターとなっており、そこにおのずと一つのまとまった経済領域が形づくられつつある。アメリカはヨーロッパとの関係と同時に東アジアとの結びつきを重視している。

東アジアがECのような地域経済圏となることはないであろう。しかし、もしそういうことになれば、日本の大きい経済力のゆえに、そこでは中心的な役割を演じることになる。しかし、そうなれば、太平洋の東サイドにあるアメリカはおのずとその地域経済の「外」にたつことになる。日本が覇権的な立場にたつての経済圏が生まれることにアメリカは決して賛成はしない。もちろん、遠い将来は中国が中心となるかも知れず、あるいはアジア太平洋国として対等の立場を主張しているロシアが中心となるかも知れない。それでも、アメリカにとっては同じことである。

アメリカはアジア太平洋経済会議（APEC）を軸にした経済圏形成を望んでおり、アメリカやオーストラリアなど東アジア以外の国を除く経済圏の形成に反対している。それは明らかにアメリカ経済の利益に反するからである。このことはAPECのなかにアメリカ大陸とオセアニアの諸国と東アジアの諸国を抱みこむことを意味している。いいかえると、アメリカは、より広大なアジア太平洋経済圏の形成を、重要な政策としていると、いうことである。

アセアンを中心とする東アジアの諸国はヨーロッパ共同体の1993年からECの統合強化に加え、1992年10月の北アメリカ自由貿易協定（NAFTA）の締結による北アメリカの経済圏の形成に強い懸念をもち、東アジアにおける地域経済圏への動きを示すようになっている。そのひとつの表れがアセアン諸国の自由貿易圏形成の表明であり、東アジア経済協議会（EAEC）の構想である。後者はアメリカの反対にあって実現可能性はすくないが、前者はスタートしている。アメリカにはこのアセアンと自由貿易協定を結ぶ構想がある。アメリカはこうして東アジアとの結びつきを強化することを考えている。

いうまでもなく、東アジアにおける強国は中国、ロシア、日本である。そのなかのいずれかが、経済的・政治的覇権を確立するようになることは、アメリカの国益に反するとみている。したがって、そうした覇権国の出現を避けることにアメリカは強い関心をもっている。そして、その点に関するかぎり、中国、ロシア、日本という三つの大国を除く東アジアの他の諸国とアメリカの間には共通の利益がある。

中国、ロシアは東アジアだけでなく、世界経済全体における覇権確立の力を潜在的にもつ。とくにロシアはいまでも潜在的には強力である。つい数年前まで、国際経済政治においてアメリカと対抗しうる唯一の超大国であった。“アメリカの弱体化”を強調しすぎることは誤りであるが、それと同じことは“ロシア経済の弱体化”についてもいえる。アメリカの弱体化、ソ連の崩壊、これをこのまま終わりとみてはならない。それは『大国の興亡』（ポール・ケネディ）の発想だ。中国はおちぶれてしまっ

た。しかし、今はたくましく復活している。アメリカもロシアも終わりにむかっている、とはいえない。再びたくましく成長してくる可能性はいくらでもある。それを忘却した論議は誤りである。日本ではアメリカもロシアもダメになったという見方が強すぎるように見える。

9. アメリカはその国益の追求を、できるかぎり「共通の価値」にもとづいた「法と正義」と両立しうるようにしてきた。アメリカが国連、ガット、国際通貨基金などの国際機関を利用してきたのはそのためである、といってよい。

アメリカがその国益と理想主義のバランスの上に追求していた政策は国際競争力のあるアメリカ産業を基礎にしての自由貿易体制の保持であり、強力なアメリカの経済力とそれに支えられた強力な政治力、軍事力をバックにしての国際秩序の保持であった。その具体的な表れがアメリカと利害関係のある地域の市場開放であり、またアメリカに敵対的な経済的・政治的覇権国の出現を阻止することであった。いまも、それには変化はない。しかし、もしアメリカ経済の地盤の相対的沈下がこれからも進むならば、アメリカは相互主義という名分を用いながら、みずからその保護主義的な政策を実行する方向へむかうことになるであろう。

また、ヨーロッパ中心主義に対応する形でのアメリカ中心主義に傾倒し、国際秩序の保持の負担をできるかぎり縮小させながら、その利益を確保しようとするであろう。こうして、その政策のなかから理想主義の色合いを急速に薄めていくことになるであろう。

【脚注】

- 注1) ドルへの換算のさいに用いる為替レートによって1人当り国民総生産の数値は変わる。購買力平価からみた為替レートは1ドル=160円~180円という説にしたがって計算すると、本文のよう数値あたりになる。日銀の『国際比較統計』によると、名目レートによるときには、日本は23,801円となり、アメリカを上回る。
- 注2) 日本生産性本部が発表した「労働生産性の国際比較」によると、日本=100とした場合、アメリカ=126となっている。フランス、ベルギーはともに、128でアメリカよりもすこしばかり高いが、その差は僅少である。
- 注3) Council on Competitiveness: Technology Priorities for America's Future, 1991による。
- 注4) 国連の役割が大きくなったことは、そこに過大な期待と資金がかけられる強い可能性のあることを意味する。本来、その国民が自助努力で解決すべき問題を国連へもちこむケースが増えてくるであろう。1990年代に入ってから急速に関心をあつめている「多国籍軍による介入」や「平和維持活動」に、いかにも多くの人員と資金が投入され、必要とされた。たとえば国連平和維持活動への要請は急激にふくらんでいる。派遣人員は1987年の5,600人から、1991年の38,150人へと増大し、予算は冷戦の最高時の支出、7~8億ドルから1991年の30億ドルへと増加、資金難に落ち入っている。

【参考文献】

- [1] 日本銀行調査統計局『国際比較統計』1992.

- [2] OECD: Economic Outlook, 1990 ~ 1992.
- [3] IMF: World Economic Outlook, 1992.
- [4] World Bank: World Debt Tables, 1991~92.
- [5] World Bank: World Development Report, 1992.
- [6] U. S. A.: Economic Indicatons, Jan.~Oct., 1992.
- [7] 日本生産性本部 生産性研究所『労働生産性の国際比較』1992.